

沖縄本島における海岸線利用に関する調査研究

(その1) 調査の概要と海岸線の現況

正会員 石丸紀典^{*} 杉尾仁美^{**} 中村誠^{***}

1. 調査研究の目的

沖縄は1972年5月15日米国より日本に返還された。ところが、返還時において露呈していた問題は、その後解消するどころかむしろ激化しつつある。沖縄の自治行政問題、基地問題、自衛隊の進駐問題、資本進出問題、土地の買占め問題等が沖縄を激しく叩き回している。とりわけ長期経済困難から新全統の一環たる沖縄振興開発計画への移行、また特別国庫や海洋博覧会の受け入れといった地域政策において多くの問題が生じている。都市や地域の現状や将来に重大な関心を払うべき立場に立てば、現在沖縄で進行している方向に対して、看過できない問題がある。従来都市や地域の研究者は現実が如何に深刻な問題をかかえているか、恐ろしく、ほとんどの研究者は、結果として都市や地域の破壊の手を貸してきた場合が多い。このような状況から脱するために、地域の問題の考える手掛かりを探求し、それを広く問題提起していく努力を惜しんでおかない。沖縄において、本エ（この言葉は必ずしも正しくないが、他に適当な言葉がないので、沖縄を除く日本を指す）の語りを繰り返しかねないとき、地域政策を転換させていくための素材として本調査研究を進めた。しかし沖縄の問題は少しばかりの問題提起によってはどうにもならない段階にある。沖縄の問題は、鋭く我々の研究のあり方や、日常的な生きかたをもつていえるように思える。しかし、我々の身近かに沖縄と強く関連する問題のあることにも気づく。こういった意味で、私達自身の問題をより明確に意識し、新たに私達自身の手掛かりをつかむことも、本研究の大きな目的である。

海岸線利用に関する調査は、3年前から瀬戸内海地域において始めたものである。瀬戸内海全域や各地における海岸線利用の状況は、ほとんど把握されないうちに、海岸線がほとんど安易に埋立せられ、しかも安易に企業利用されていた。調査によつてそのような実態を明らかにしつつ、多くの関係者に問題を訴えた。そしてこの調査研究の一つの帰結として、西瀬戸内一帯において埋立と絶するようなら584kmという国防難大規模総合開発計画による埋立が構想されていることに強い疑問を感じ、微力ながらそれに対する運動に関わってきた。

沖縄においては、海岸線の意味はまた格別重大である。海岸線の利用内岩は、まだ充分その内岩が明らかにされておらず、また地元住民によつても充分意識されておらず、今後地元住民による海岸線利用要求も強くなると思われるが、現在は、工業立地や港灣整備、観光産業、レジャー施設立地等を積極的な利用として考える状況があり、ある意味でかなり強い産業主体と、またそれはほとんど意識的でない潜在的利用主体との間のあわばい海岸線の争奪戦がくりかえされることになりそうである。現状そのものからして重要な海岸線利用の一形態であるが、これを実質にするには、地元住民が海岸線への評価を高める以外にならう。

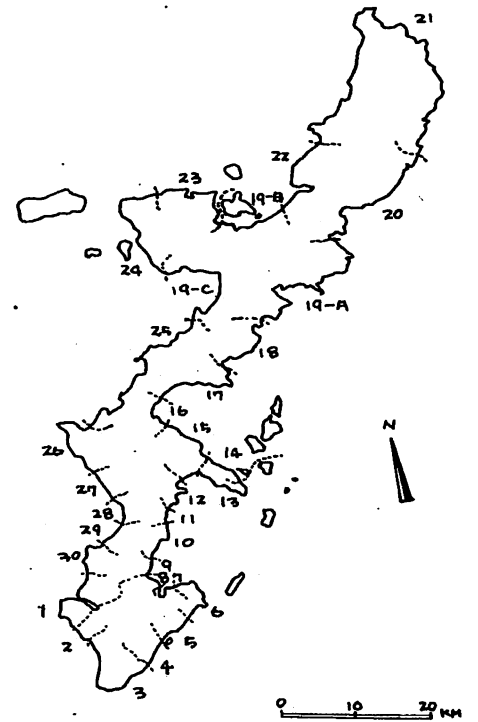
今や沖縄には、海洋博覧会、それに便乗した土地買占め、本土資本の進出があり、利用圏や住民配を目的とした国と大資本、デベロッパーの巨大な力が沖縄を蝕きつつある。このことに多くの人が気づき、利用圏と住民配をめぐらめさせる運動が必要となっている。そのためには、海岸線の防衛もまた重要な課題である。なお私達三人は、沖縄の問題をそれぞれ異なる側面から関わりながら、本調査を一つの共通の作業として進め、一定の段階で納得し、この本報告をまとめた。

2. 調査の方法

今回は、沖縄本島を調査対象とし、1972年8月21日から30日にかけて現地調査を実施した。調査区域は、図-1に示すように、那覇市から始めて、左回りに一回の30市町村(1~30)である。本集計の単位は、市町村別とし、名護市では、小字名の異なる地区を19-A(旧久志村)、19-B(旧羽地村、尾後地村)と19-C(旧尾原村、名護町)と3区分した。また11集計のために、東海岸、西海岸、北都海岸、南部海岸と区分した。現地調査は、各市町村役場において、企画担当課(企画課、企画室、総務課、建設課、土木課等)から、その市町

村における海岸線利用の現況、将来に因して調査と、資料収集を行うこと、できるだけ海岸線に沿って移動し、観察、記録することとした。市町村からの各種情報は、市町村から1万、1万5千、2.5万の地図に書写し、あとで国土基本図1/2500, 1/5000に転記した。そして現地調査の結果と、必要に応じて実施した郵送による調査結果を参考にし、海岸線利用をいくつかの内訳に分け、その延長を測定した。海岸線利用の項目としては、多少の程度人工的力の加わった海岸線のみより、自然海岸、半自然海岸、半人工海岸、干拓海岸、埋立海岸、その他とした。ほとんど全く人間の力か加っていない海岸線を自然海岸とし、長年月にわたる自然と人間の力によって形成されたものでやや自然度の高いものを半自然海岸(簡易防波堤程度)とし、やや人工度の高いものを半人工海岸とした。その他の海岸線は、橋梁や海水利用堤防等であるが、中継ぎの特徴として、基礎造成のためにビーチコーラルを採集したため減失した海岸線も含めた。いわば海岸線が人工的の後退したものである。海岸線利用の項目として、レクリエーション海岸、港湾海岸、企業海岸、基地海岸、道路海岸、市街地集落海岸、絶壁海岸といったものがある。こういった項目毎に、必要があればさらに細かい分類毎に、海岸線延長を整理した。(表-2) さらには将来の利用状況を強く規定するのは、埋立拓計画の有無であり、その内容である。そういった点から、埋立計画の調査も行ない、整理した。(表-4) その他土地の買占め状況や、海岸線附近の汚染の状況等も併せて検討した。

図1. 調査対象区域図



3. 沖縄本島の海岸線概観

沖縄本島は、琉球弧の中ほどに位置し、西に東シナ海、東に太平洋を臨み、島の沿岸は北上する黒潮に洗われる。南西・北東軸に約100km細長くこの島は、低平な山地(最高の与那覇岳が498m)や丘陵状、台地状の地形から成り、平地は比較的少ない。大きな湾として、中城湾、金武湾、漢那湾、大浦湾、有銘湾、平良湾、名護湾があり、また大きな半島として本部半島、与那半島、知念半島がある。島はほぼ全域にサンゴ礁(橋礁)を築き上げており、ことに北部では堡礁の美しい環礁が見られる。サンゴ礁は自然の防波堤であり、若石海岸に付着する浜や巨地、そして集落や耕地はこの防波堤により守られていた。

海岸線は、地図上で陸側と海側の接する境界線として設定すると、おおよそ11ヶ所の島が橋や道路によって結び、地形的に陸続化したと考えることができる。それらは、瀬長島、興武島、平安座島、真島、屋敷地島でさらに埋立によって宮城島、道路建設によって伊計島とつながろうとしている。なお海岸線をできるだけ外側の本線としたため、漫湖(那覇市)や塩屋湾(大宜味村)は内海となり、海岸線の対象とされなかった。

沖縄本島の海岸線総延長は、今回の調査で564km余りとなる。(表-2) 国頭村辺戸甲と、糸満市喜屋武岬を境にして、東海岸と西海岸に区分すれば、それぞれ281,669mと282,479mとなる。このように東海岸、西海岸はほぼ同延長となる。海岸線を有する市町村の総人口で総延長を除くと、1人当り9078mの海岸線延長となる。瀬長島海地域では、大分県で0.54mと一番多く、喜川島で0.52m、山口島で0.45mとなっており、沖縄本島の海岸線は人口に対する極めて豊富である。しかも自然海岸がまだ多く残っており、全体の割合から見て人工の力によって改変された海岸線である。しかし、約9.8%の埋立海岸がすでに現れていることに注目しなければならぬ。半自然や半人工の海岸が長年月の住民の生活の中で、自然化されたものに代り、埋立海岸は急速に住民の生活と変えていくものとして出現しているからである。

ここで海岸線全長としての程度自然か残っているか、逆にいってどの程度人工的か加えられているかをそれぞれ自然度、人工度として算定する。この算定の方式は、別に示しているが、これに基づき本島全体で

表一 各種參考資料

	面積 ¹ km ²	人口 ² 人	海岸線 ³ 延長 m	軍用地 ⁴ 面積 km ²	軍用地 ⁵ 面積 比率 %	農業人口 ⁶ 人	農業人口 ⁷ 比率 %	漁業人口 ⁸ 人	漁業人口 ⁹ 比率 %	漁業従事者 ¹⁰ 人	漁船 ¹¹		漁獲高 ¹²	
											隻	トン	kg	円
1 那覇市	35.94	276380	20700	8.91	24.8	2104	2.0	808	0.8	1376	298	206849	2076275	14172733
2 豊見城村	16.37	13183	6150	0.27	1.6	2190	42.9	14	0.3	19	22	163	-	-
3 糸満市	42.50	34083	19660	0.56	1.3	3743	28.9	331	2.6	284	278	2258.0	2361619	1675262
4 具志頭村	13.32	6587	5860	1.33	10.0	1361	50.2	68	2.5	82	58	54.1	284568	325313
5 玉城村	17.96	9218	6300	1.86	10.4	1383	38.6	29	0.8	88	49	31.9	151406	106685
6 知念村	9.37	5632	12460	0.30	3.2	725	34.0	70	3.3	132	129	89.4	506407	112162
7 佐敷村	10.03	7787	5905	0.31	3.1	502	18.8	42	1.6	50	44	418.7	115929	73218
8 与那原町	4.01	9639	4320	0.09	2.2	202	5.8	39	1.1	28	19	58.7	398720	313920
9 西原村	14.75	9750	3881	0.05	0.3	974	28.9	4	0.1	8	8	5.1	3289	3294
10 中城村	15.08	9747	7921	0.31	2.1	1072	30.7	4	0.1	37	33	22.5	70377	69710
11 北中城村	11.11	9432	3732	3.26	29.3	457	13.3	3	0.1	-	-	-	-	-
12 美里村	22.70	24127	6743	6.85	30.2	1029	11.7	40	0.5	53	58	48.1	252208	79929
13 具志川市	30.73	37292	11200	5.25	17.1	2152	15.8	5	0.0	-	-	-	-	-
14 勝運村	12.23	11934	25582	2.11	17.3	937	24.2	185	4.8	236	192	1827	1294700	437667
15 与那城村	15.10	14010	32156	0.16	1.1	1246	25.5	77	1.6	205	122	238.8	104710	108495
16 石川市	20.76	15761	4100	3.58	17.2	816	13.7	18	0.3	34	17	238.0	305475	22917
17 金武村	37.77	9953	17575	25.09	66.4	739	17.6	24	0.6	162	47	38.8	174180	123779
18 宜野座村	30.64	3566	12894	17.54	57.2	501	37.7	35	2.6	58	38	25.0	80303	84250
19-A 名護市	76.87	5679	34800	15.43	20.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 栗村	78.38	2425	24000	18.44	23.5	531	52.8	5	0.5	11	11	88	14618	9827
21 國頭村	194.43	7324	68451	32.87	16.9	1542	50.3	60	2.0	164	124	65.0	192931	203063
22 文宣味村	64.15	4535	23869	0.01	0.0	885	49.4	27	1.5	23	23	14.4	46000	95271
19-B 名護市	64.47	11208	32580	0.03	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 今帰仁村	39.37	10508	29335	-	-	2550	59.3	4	0.1	79	62	38.9	111775	171164
24 本部町	54.73	17152	31696	2.41	4.4	3067	45.6	260	3.9	274	121	348.8	827811	497828
19-C 名護市	68.65	22912	23063	7.88	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 恩納村	50.77	7433	34100	16.25	32.0	1156	39.7	25	0.9	177	94	52.4	12885	97499
26 読谷村	34.47	21410	15682	22.12	64.2	1823	23.3	18	0.2	93	52	25.0	107766	86984
27 嘉手畑村	14.65	13820	3500	12.49	85.3	226	4.6	24	0.5	41	46	59.6	58694	54921
28 北谷村	12.50	10458	6761	9.02	72.2	224	6.1	18	0.5	51	30	27.1	17879	10625
29 宜野湾市	17.92	39390	5971	7.42	41.4	778	5.6	35	0.3	-	15	14.5	-	-
30 浦添市	17.47	41768	7200	3.07	17.6	881	5.7	77	0.5	48	23	27.9	35021	27749
計	1149.20	724104	547447	225.60	19.6	40214	14.8	2476	0.9	4062	2156	26191.5	28798844	19823893
19 名護市	209.99	39799	90443	23.66	11.3	4416	29.2	127	0.8	291	143	1098.1	770836	660608

(本調査に参考となる資料を整理したものの)

1 沖縄統計年鑑 1970 (715回) P1 但し島嶼部を含む

2 国勢調査 1970 但し島嶼部を含む

3 琉球政府 (土木課海防係) 「市町村管内公用地図表」1970年(昭47.10作成)

4 沖縄統計年鑑 1970 (715回) P4-5

6.8 国勢調査 1970 (15才以上産業別職業名:工業職)

7.9 人口調査 (15才以上) 比

10.11.2 琉球政府 (農和局) 「沖縄の水産量」(1971)

表-2 海岸線附近の汚染状況

	生活 廃水	軍 による 汚 染	汚 染 (廃 油 ホ ール)	石 油 も よ う な 汚 染	赤 土 に よ る 汚 染	大 気 汚 染	その他 備考
1 那覇市	○	○					産業公害、回場川、港湖汚染
2 豊見城村							海辺のふもと、塩田跡残れる
3 糸満市			○				
4 具志頭村			○				
5 玉城村			○				海水浴場による海辺の汚染 村による海鳥の汚染
6 知念村			○				久高島に廃油多い
7 佐敷村			○				
8 与那原村	○		○			○	
9 西原村						○	ばいじん、臭気いらい
10 中城村						○	
11 北中城村	○	○	○				
12 美里村			○	○			
13 具志川村			○	○			製鉄工場のヘドロ 原因不明の汚染
14 勝連村			○	○		○	津堅島に廃油多い
15 与那城村				○		○	
16 石川市	○	○					
17 金城村				○	○		
18 宜野座村			○		○		
19-A 名護市					○		
20 東 村					○		
21 国頭村			○		○		
22 大宜味村					○		
19-B 名護市					○		
23 今帰仁村					○		
24 本部町					○		
19-C 名護市					○	○	琉球セメント粉塵
25 恩納村			○		○		海水浴場による海辺の汚染
26 読谷村	○	○					嘉手納方面よりくる 工場の生活汚水 飲水機洗浄による洗剤汚染
27 嘉手納村	○	○					
28 北谷村	○	○			○		軍の洗淨水による
29 宜野湾市	○	○					軍の生活汚水
30 湊添市							PCP油剤処理問題

興業、三菱観光、名護市尾我地、羽地(沖縄総合観光)、今帰仁村(三菱観光、三井物産)、恩納村(日本交通観光、石原観光、日本ゴルフ振興、トーマン)では、海岸線に新しい利用主体が進出しつつあり、中継本島ではすでに基地による海岸集積があり、また企業による海岸集積が進んでおり、さらに本土の観光客や巨大車による土地囲い込み(エンクロージャー)があり、ますます地元住民は海岸線から遠ざけられている。

(* 広島大学助手 ** 九州大学助手 *** 広島大学文学部地理学科大学院生)

は、72.4%の自然度とされている。沖縄内海地域と比較すれば、高い地域でも愛媛県で63.7%、大分県で59%、岡山県で56.9%となっており、やはり著しく沖縄本島の自然度の高い。このように沖縄は、豊島は海岸線でも自然度の高い海岸線を有しているという事ができる。しかし沖縄でもすでに海岸線利用の問題がだんだんと顕在化している。

4. 海岸線付近での汚染と土地の買占め問題

海岸線の利用を細かく検討する前に、現在すでに海岸線付近で進行している汚染現象について言及したい。数年前、石油タンカーの原油の不法投棄により、北九州から東海岸一帯を襲った。これらのあるものは浜辺に付着し、異様な光景を出現させ、また水際での石動を阻害した。また東海岸一帯に建設された石油基地からの石油の流出がある。これは漁業に深刻な影響を与えている。このように1965年頃から産業公害が顕在化している。しかしすでに、それ以前からの基地公害があった。これも、第二次世界大戦によるもので、加害部隊の生活排水や、軍用車の洗淨排水、機油等による海岸線付近の汚染された。これらに加えて都市部の生活排水や農村部の家畜(豚)排水、さらには北部の山地開発による土壌流出、海水汚濁の問題もなされている。今や汚染は単に、狭域の段階から、複合広域へと進み、海側と陸側の境である海岸線では、その現象もより錯綜して、また相乗化されて現われている。沖縄本島の海岸線も、北部、中南部、また東海岸、西海岸を問わず、汚染、公害から自由ではなくなってきたといえる。

現在沖縄で進行している土地の買占め問題と海岸線利用と関連させておきたい。宮古島、石垣島ではすでに海岸線の殆んどが買収され、地元住民の生活そのものが破壊されたかたがたの状況となっている。本島でも海岸線付近の土地買占めが進んでいる。知念村(車道観光)、西原村(大和観光)、与那城村(車道、カシオ、三菱商事、三菱観光)、与那城村宮城島(アピタ石油)、名護市久志(東横産業、五木観光)、東村(日商岩井)、国頭村(泉